

千葉県議会議員　保坂　こうへい

改革をとめるな

Vol.3
2026.3月

鴨川メガソーラー建設　反対の声

鴨川市で建設中の大規模太陽光発電施設（メガソーラー）建設に反対の声が高まっています。森林法で刈ってはならないと定められている残置森林まで伐採したことにより、工事は一時中止されました。この残置森林の保存については、**県との協定の**中でも触れられています。この協定の存在を取り上げました。





保坂こうへい

県との協定の中で残置森林の扱いはどうなっているのか。

県（環境政策課）

残置森林の順守を事業者自ら宣言している。（**保坂注：より強い指導を求めます。**）

いき過ぎた自然エネルギー優遇策の見直しを

全国的に、メガソーラー建設に伴う環境破壊、土砂災害リスクが指摘され、国も規制の強化に乗り出しています。千葉県でも条例制定についての言及がありました。しかし、規制強化の前に、**自然エネルギー推進策のいき過ぎを変更することが必要**です。温暖化対策のもと、太陽光発電の設置推奨が進められてきましたが、環境破壊につながっては本末転倒です。「**過ぎたるは及ばざるがごとし**」です。

スポーツ政策に経済価値

昨夏、沖縄にスポーツ政策の視察に行きました。沖縄は、プロスポーツチームのキャンプ地にも選ばれたり、スポーツイベントや大会が頻繁に開催されるため、経済的価値に重きを置いています。千葉ロッテ二軍の君津市への移転が決まり、会派でも積極的な経済振興策を訴えようとしましたが、千葉県体育スポーツ推進計画のなかでは、**スポーツの経済的価値についてふられておらず**、担当課がないということが判明しました。



千葉新政策議員団

千葉新政策議員団

千葉県においても県内スポーツ産業の目標値を定め推進していくべきと考えるがどうか。

県（副知事）

県内スポーツ産業の目標値の設定については、国や他県の動向を踏まえながら研究していく。（保坂注：早急にお願いします。）

スポーツによる経済効果が期待できる千葉県



千葉県にも野球、サッカー、バスケはじめ数多くのプロチームがありますので、スポーツによる経済的ポテンシャルは大きいです。（四街道市もBC級リーグ、千葉スカイセイラーズの準本拠地です。）この点への言及がないのは、スポーツ政策の盲点といえます。

👆千葉スカイセイラーズと四街道市は提携協力をしています。

若者の仲間づくり支援「ちば部」



抽選をめぐる問題

企業等と連携して若者の仲間づくり・出会いの場を創出する事業として、「ちば部」が立ち上がり、さまざまなイベントがおこなわれています。その中の一つ、千葉ロッテマリーンズ観戦交流イベントでは、応募者多数の場合は、**抽選と告知しておきながら、実際には、30代までの方に絞っていた**ことが明らかになりました。

千葉新政策議員団

千葉新政策議員団

公正な抽選がおこなわれたのか。

副知事

若者の代表的な年代である30代までを優先した。抽選方法の説明が十分ではなかった。（保坂注：優先している時点で、抽選とはいいません。）

事業の目的ははっきりと

若者の仲間づくり・出会いの場を創出する事業としながら、若者の定義をあいまいにしたことで、運用に問題が起きたと考えます。当然ですが、**事業の目的や定義ははっきりとさせる**ことが必要です。

根強く残るファックス文化

デジタル・トランスフォーメーション計画により、デジタル技術の活用が進んでいます。同時にファックス回線などは切り替えを進め、整理統合することも必要ですが、県庁内に**148回線（管財課管理）もファックス回線**が残っていることがわかりました。

千葉新政策議員団

千葉新政策議員団

本県でも目標を掲げ、ファックスの削減に努めていくべきと考えるが、どうか。

県（副知事）

ファックスの削減について検討する。（保坂注：指摘される前に進めてほしかった。）

反発をおそれずに切り替えを

会社員時代に、通信回線を整理したことがありますが、使い慣れた通信機器の整理統合は反発を伴うものです。しかし、意識して切り替えをすすめなくては、コスト削減や業務の効率化といったデジタル技術の活用の効果も薄れてしまいます。



プラスチック再資源化の推進

第11次千葉県廃棄物処理計画の素案が策定され、プラスチックの再資源化が強化される見込みです。四街道市は、再資源化をしていますが、**コスト面からプラスチックの分別回収を断念する自治体の多い**のが実情です。この問題を県はしっかり認識しているのか確認しました。



保坂こうへい

プラスチック再資源化の強化にあたってのコスト増にどう対応するのか。

県（循環型社会推進課）

国に交付税処置を要望する。

コスト面の意識も忘れずに

リサイクルのためには、いくらでも費用をかけてもいいというわけではありません。交付税処置がされたとしても、誰かが負担していることには変わりないので、コスト面も意識も忘れてはいけません。

〒284-0025　四街道市さちが丘1-18-11（事務所：四街道市大日288-17）
TEL.　090-5308-2009　E-mail.kohei_hosaka@yahoo.co.jp
SNSでも発信中→
お読みいただきありがとうございます。読後は古紙回収にご協力くださいませ。